

平成29年度予算見積調書

課室名：小中学校人事課

担当名：人事・学事担当

内線：6937

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
B81	コミュニティ・スクール導入等促進事業			一般会計	教育費	教育総務費	教育連絡調整費	学校教育総合支援事業費		
事業期間	平成29年度～平成33年度	根拠法令	地方教育行政の組織及び運営に関する法律第47条の5		挑戦項目	06	次代を担う人財育成			
					分野施策	030624	家庭・地域の教育力の向上			
1 事業概要				5 事業説明						
<p>地域の人々と目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子供たちを育む「地域とともにある学校」へと転換していくことが求められている。その手段として、コミュニティ・スクールは有効な手段である。コミュニティ・スクールの推進のために、国の事業を活用して、市町村教育委員会に対して補助金の交付を行うとともに、市町村教育委員会、学校関係者、地域関係者を対象とした研修会等を実施する。</p> <p>(1) 市町村への補助金 10,544千円 (2) 県による研修会等の実施 761千円</p>				<p>(1) 事業内容</p> <p>ア 市町村への補助金 10,544千円 (ア) 市町村への補助金の交付(13市町村) 各市町村におけるコミュニティ・スクールの推進を図るために補助金を交付する。</p> <p>イ 県による研修会等の実施 761千円 (イ) コミュニティ・スクール研修会の実施(6月) 市町村の担当者を対象に、研修会を実施することで、コミュニティ・スクールへの理解を深める。 30千円</p> <p>(イ) コミュニティ・スクールフォーラムの実施(2月) 290千円 市町村の担当者、学校関係者、地域関係者を対象に、フォーラムを実施し、先進事例の紹介や協議等を行うことで、コミュニティ・スクールのさらなる推進を図る。</p> <p>(ウ) 実践事例集の作成(3月) 381千円 取組に係る優れた実践事例を収集した冊子を作成し、市町村や学校へ配布する。</p> <p>(エ) コミュニティ・スクール全国大会等への参加 60千円 全国大会等に参加することでコミュニティ・スクールに係る最新情報や先進自治体の情報収集を行う。</p>						
2 事業主体及び負担区分				(2) 事業計画						
(1) (国1/3・県1/3)市1/3 (2) (国1/3・県2/3)				市町村への補助、研修会やフォーラムの開催、実践事例集の作成等により、コミュニティ・スクールの推進を図る。						
3 地方財政措置の状況				(3) 事業効果						
<p>普通交付税(単位の費用) (区分)その他の教育費 (細目)教育研修センター費 (細節)教育研修センター費 (積算内容)学校・家庭・地域連携協力推進事業等(1/3)</p>				<p>ア 市町村立小・中学校におけるコミュニティ・スクールの数 平成33年度(目標)：300校 平成28年4月1日現在(現状値)：9校 平成29年度：100校 平成30年度：150校 平成31年度：200校 平成32年度：250校</p>						
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員										
9,500千円×0.5人=4,750千円										
予算額		財源内訳							一般財源	前年との対比
		国庫支出金								
決定額	11,305	5,525						5,780	11,305	
前年額	0							0		